

## 平成 26 年度 行政事業レビュー公開プロセス事前勉強会 議事概要【総務省】

### 説明案件：0014 定住自立圏構想推進費【最終回説明】

1. 日時：平成 26 年 6 月 16 日（月）16 時 50 分～17 時 40 分
2. 会場：総務省第 3 特別会議室（総務省 11 階）
3. 外部有識者：次のとおり（敬称略）。  
北大路信郷 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授  
石堂 正信 公益財団法人交通協力会理事  
土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授
4. 説明者：総務省自治行政局地域自立応援課
5. 事務局：総務省行政事業レビュー推進チーム事務局（大臣官房会計課及び大臣官房政策評価広報課）
6. 陪席：内閣官房行政改革推進本部事務局
7. 概要：最初に説明者から、資料に沿って説明。引き続き、出席された外部有識者の先生方と以下のとおり質疑応答・意見交換を実施。

意見・質問	回答
（土居先生） 公開プロセスの場で何を論点として議論していくのか。	配付資料には、論点として、①政策の目的と成果目標はマッチングしているのか、②過去の調査事業をどう活かして今後の普及につなげていくのかの 2 点が挙げられている。
（土居先生） 5 年ごとの人口の割合や増減率を成果指標として設定しているが、住民基本台帳に基づく人口を活用すれば、取組の中間的な成果として、単年度ごとに成果指標の検証を実施していくことができるのではないか。	定住自立圏構想では、各圏域で概ね 5 年を期間とするビジョンを策定することとなっている。各圏域においては、その期間を一区切りとして取組を実施していくことになるため、公信力のある国勢調査の結果に基づき、5 年ごとに把握していくことがより適正ではないかと考える。
（土居先生） 市町村の自主的な取組であるという前提は理解	

<p>しているが、成果目標を設定するにあたって、圏域数をもっと増やしていくことと人口増減率を改善していくことのどちらにより力点を置いていくのか明確にしていった方がいいと思う。</p>	
<p>(石堂先生) 定住自立圏構想は、近隣から中心市に来る人の流れも止めようとするものなのか。それとも圏域の中で人口減少が食い止められればよいというものなのか。</p>	<p>圏域全体で他への人口流出を食い止めようという考えの施策である。ただし、やむを得ない場合も当然あるので、その際にはより大きな地方都市を中心とした圏域である地方中核拠点都市圏において食い止めようと考えており、いろんな段階で手を尽くしていこうとする中の、中流域のダムというのが定住自立圏である。</p>
<p>(石堂先生) 調査事業というのは、自治体で予算がつかなかったものに対して国が予算を充てているというものではないのか。</p>	<p>定住自立圏の取組モデルを構築するための調査事業を市町村に委託するものであり、ご指摘のようなことはない。</p>
<p>(石堂先生) 人口動態を成果目標として掲げることは不可能ではないのか。</p>	<p>定住自立圏構想だけで地方圏の人口減少を止めるという考えではなく、他のいろんな施策と相まって施策を講じていった結果の最大限の目標設定として掲げているところ。</p>
<p>(石堂先生) 今後の課題として、「圏域内のガバナンスの強化」を挙げているが、これは市や町という考えをやめなさいという、意識の根本の変革まで求めるものなのかを確認したい。</p>	<p>決して市町村の存在を否定しているわけではなく、定住自立圏に取り組む上での一体感を圏域全体で醸成してほしいという考えから挙げている。</p>
<p>(土居先生)</p>	

<p>定住自立圏構想に取り組む市町村に対する特別交付税措置額は H23～H25 でどう推移しているのか示してほしい。(⇒追加提出資料①)</p>	<p>資料を追加提出させていただく。</p>
<p>(北大路先生)</p> <p>これまでの定住自立圏に加え、地方中枢拠点都市圏や過疎地域といったその他の地方圏に対する施策との関係性も踏まえ、今後どのように構想を推進していくのか、公開プロセスにおいて説明してほしい。</p> <p>また、要件を満たすが中心市宣言をしていない175市のうち、地方中枢都市の要件を満たす団体以外の市における構想に対するニーズについてコメントも述べてほしい。</p>	

8. 追加提出資料：次の事項については、事務局を通じて資料を提出。

- ① 定住自立圏構想に取り組む市町村に対する特別交付税措置額は H23～H25 でどう推移しているのか示してほしい。